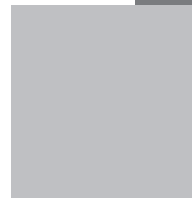


2016 年度の総括



研究開発センター2016年度活動の総括

□研究活動

今年度は、研究開発センターの設立目的と方針に基づき、推進する研究テーマを地域包括ケアシステムに関連した「A 保健医療福祉課題に関する政策提案研究」「B 市町村支援に関する研究」「C 多職種連携に関連する研究」と定め、4つのプロジェクトを選定した。各プロジェクトの研究代表者を中心に研究を始動するとともに、プロジェクトへの助言者として、川越雅弘氏（国立社会保障・人口問題研究所）をアドバイザーに迎えた。

□研究費について

外部研究費の獲得に向けて、平成29年度科学研究費助成事業に2件、また平成29年度老人保健健康増進等事業に1件、プロジェクトで取り組む研究を申請した。

□シンポジウムの開催

研究開発センターの開設を広く周知するため、平成29年2月3日に「研究開発センター開設記念シンポジウム」を開催した。シンポジウムテーマは『2025年、さらに2035年を見据えて地域包括ケアシステムを考える』とし、人口減少に伴うコミュニティや経済活動が変化する中で、サクセスフル・エイジング（健やかな老い）やQOD（Quality of Death：死の質）を論点とした。

基調講演者は、人口減少社会に向けた我が国の福祉社会の研究に造詣の深い広井良典氏（京都大学）、パネリストには日本の地域包括ケアシステムの制度設計に関わってこられた筒井孝子氏（兵庫県立大学大学院）、医師として地域医療において多職種連携を実践的に取り組んでおられる鶴岡浩樹氏（日本社会事業大学大学院）、そして厚生労働省や内閣官房で介護保険制度や地域創生に関わってこられた山崎史郎氏に参加いただき開催した。当日は500名を超える参加者があった。

□次年度の重点課題

次年度は、重点項目として以下の3点について取り組む。

- 1) 研究開発センターに2名の教授を新たに配置し、政策提案につながる研究の推進、大型外部研究費の獲得への取り組み、そして若手研究者らの研究能力育成に向けた支援体制を整備する。
- 2) 各プロジェクトの成果を国際的学術集会あるいは報告書などで公表するとともに、平成30年度より開始できる新規プロジェクトの選定を行う。
- 3) 外部研究費補助金の獲得に向けた支援体制を強化するために、研究相談、研修会などを整備する。